

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 1

事業名 新規高卒未就職者対策事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部 課室名 産業人材・雇用対策課

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	キャリアカウンセリングを中心とした支援により、新規高卒未就職者の早期就職を図るとともに、学卒未就職者を生み出さない社会づくりの観点から、子どもの発達段階に応じた職業意識・勤労観の形成促進を図る事業を実施します。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・新規高卒未就職者「出前カウンセリング」の実施 ・しごと発見ノートの作成・配布 ・みやぎ仕事作文コンクールの実施 ・県外企業就職者等による講話・意見交換会の開催 ・月間の制定・記念講演会の実施	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	出前カウンセリングの開催(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	14	7	7
					実績値	14	-	-
					単当たり事業費	@101.3	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	新規高卒未就職者を少なくする。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	出前カウンセリング参加者の就職者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成 年度	平成 年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	7	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・新規高卒者の就職内定(決定)率については、平成14年3月卒業者の数値が底で、改善傾向にあるが、全国的に見ると、未だ低いレベルにある。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・施策目的を実現するため、出前カウンセリング開催等新規高卒者の就職支援を行うこの事業は必要である。 ・新規高卒者の就職支援は国(労働局、公共職業安定所)が中心的役割を担っているが、県が面接会の開催や事業主等への雇用勧奨等の就職支援を行うことは妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・新規高卒者の就職内定率は、前年度を1.1ポイント上回っており、このような中で出前カウンセリング等について昨年度並みの参加者があり、新規高卒未就職者を少なくすることに貢献していると考えられる。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・参加者を増やすため、事業の周知、開催時期などについて検討することが必要と考える。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・前年度より少ない事業費で前年度並みの事業を実施できたことから、効率的に行われた。
	(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・内部の人材を活用するなど事業内容の見直しを行い、事業費の削減を進めて行く。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・新規高卒者の就職内定(決定)率の改善状況を見極めながら、事業内容の見直しを行いながら実施していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・新規高卒未就職者「出前カウンセリング」については、これまで4月と3月に実施してきたが、特に4月の参加者が少ない状況にある。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・新規高卒未就職者「出前カウンセリング」については、4月の参加者が少ない状況にあることから、実施時期を含め検討を行い実施することとしている。 また、内部の人材を活用するなど事業内容の見直しを行い、効率的に事業を進めて行くこととしている。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 2

事業名 キャリア教育総合推進事業(再掲) 担当部局 教育庁 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	生徒のキャリア形成を目的とし、社会人講師の招聘に係る経費を補助します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	学校が希望する社会人講師の招聘に関する事務手続きおよび、経費の補助	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	事業実施回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	1,215	1,215
					実績値	1,203	-	-
					単位当たり事業費	@0.6	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	望ましい職業観・勤労観の育成	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	学校が社会人講師を活用している一校あたりの日数(日)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	4.8	-	
				実績値	4.8	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・就職に対する心構えとビジネスマナーを備えた人材が求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・生徒が自らの進路を考えるためのよい機会となり、勤労観・職業観の育成のうえで、有効である。また、地域人材を活用することは、地域や生徒の実態を踏まえた適切な助言が得られる。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・経験豊富な社会人講師の派遣は増加傾向であり、体系的なキャリア教育の役割を果たしており進路意識の高揚に有効である。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・公的な機関やNPOを活用することで講師の幅が広がり更に成果が期待できる。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・極めて少ない単位あたりの事業費で効率的に事業を実施している。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・ボランティアの活用を含め極めて効率的に事業を実施しておりこれ以上の削減は難しい。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要があるかないか。	<b>統合・廃止</b>	・本事業の規模拡大を求める学校も多く、職業観を育む支援事業と統合し効率化を図るとともに、規模拡大と内容充実を図ることが必要である。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・学校のニーズに対応できる多様な領域の社会人講師の確保。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・関係団体と調整等を行い、学校のニーズに対応できる社会人講師確保のための体制作りを行う。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 3

事業名 職業観を育む支援事業(再掲) 担当部局 教育庁  
課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	就職を希望する高校卒業年次の生徒を対象に、就職試験対策を中心とした即効性のある支援を行います。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	就職ガイダンス、マナー講習及び少人数制による模擬面接練習	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	講習会開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	30	35	40
					実績値	33	-	-
					単位当たり事業費	@125.70	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	就職活動に向けた意識の向上と面接スキルの向上	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	講習会延べ参加人数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	2,400	2,800	3,000	
				実績値	2,656	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・就職に対する心構えとビジネスマナーを備えた人材が求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・就職試験直前の講習で面接試験等のポイントなどを確認でき、即効性のある支援となっている。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・就職に対する心構えと、受講生の面接スキルの向上につながった。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・より多く面接指導時間を確保し、個々の受講生への指導の充実が必要。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・受講生のアンケートから満足している回答が8割
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・内容の精選を図り、受講時間を必要最低限に留め、また受講者による経費負担もしており、これ以上の経費節減は出来ない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>拡充</b>	・本事業は進路実現に向けた事業の一つであり、生徒の意識向上をねらいとして、学校外で実践し大きな効果を挙げている。また、例年多数の受講希望生徒があり、今後他の事業との統合など効率化を図りながら拡充させたい。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・多様化した生徒に対応できる講師人材の確保。低学年の段階から、系統的に望ましい勤労観・職業観を育成する。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・講師に対する事前研修会等を開催し、指導者の指導スキルの標準化を図る。 ・総合的な学習の時間の一層の活用を図りながら、1学年から系統的に望ましい勤労観・職業観育成に向けた総合的なキャリア教育の実施に取り組む。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 4

事業名 ポジティブ・アクション推進事業 担当部局 環境生活部 課室名 男女共同参画推進

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	企業における女性の積極的登用のための措置、すなわちポジティブ・アクションを入札参加登録制度と関連づけて促進し、企業における男女共同参画を推進します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	企業に調査票を送付し、自己点検・申請を依頼。基準を満たした企業に入札参加登録の際の評点付与の前提となる確認書の交付。ポジティブ・アクション推進フォーラムを開催し、優良企業を表彰。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	調査票送付数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	8,000	8,000	8,000	
					実績値	7,965			
					単位当たり事業費	@0.3			
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	企業における女性の積極的登用のための措置を促進する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	基準を満たした企業に対する確認書の交付数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値					150	300	350		
実績値	216								
事業に関する社会経済情勢等	・女性雇用者数、雇用者総数に占める女性の割合は増加し、女性の勤続年数も長期化しているが、女性役職者は男性に比べて極めて低く、男女間の賃金格差もなお開きがある。 ・育児休業取得率は男女間で大きく異なり、出産・子育ての仕事への影響は依然として女性に偏っている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの企業では、女性は限られた職務に配置され、役職者にほとんど就いていない等、その能力は十分に発揮されていない。この状況は関係法令の遵守だけでは解消できないため、入札参加登録事業者に対してインセンティブを付与しつつ働きかける当事業は、必要性が認められる。</li> <li>なお、男女間の格差を改善するいわゆる積極的改善措置は、地方公共団体の責務として男女共同参画社会基本法に、また、県の責務として宮城県男女共同参画推進条例に規定されている。</li> </ul>
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札参加登録は、業種により毎年のもとの隔年のもとのがあり、確認書交付件数は一概に比較できないが、概ね年々増加が認められ、企業における男女共同参画の推進に効果があったと考えられる。</li> </ul>
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札参加登録事業者に限定されている対象の拡大</li> <li>確認書の交付対象外であった他の業種に対する、新たなメリットの提示</li> </ul>
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	<ul style="list-style-type: none"> <li>単位当たりの事業費は低下してきており、ポジティブ・アクション推進フォーラム開催にあたっては、他団体との共催により講師謝金・会場使用料等の支出を削減するなど、効率的に行われたと判断する。</li> </ul>
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査票送付時に返信用封筒を同封していることが、企業の負担感を軽減させるだけでなく、確認書交付申請数の増加にもつながっている。事業費の削減は、企業への働きかけを弱めることになりかねない。</li> </ul>	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。</li> </ul>	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の事業との統合ではなく、事業の実施方法等を見直すことにより、事業の成果と効率性を更にあげることが可能と考える。</li> </ul>
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札参加登録事業者を対象を限定している。</li> <li>対象業者の中でも、確認書交付対象外の業種がある。</li> </ul>	次年度の対応方針	
への対応方針 ・平成20年度からは 県内に事業拠点がある、県内で事業活動を行っている、常時雇用労働者を有している、の3点を満たす全ての事業者を対象を拡大し、働きかけを強化する。 ・認証マークの使用、商工中金が展開する「女性の社会進出総合支援策」の対象となる等、確認書の交付対象外であった他の業種にもメリットを付与することにより、取り組み推進へのインセンティブを更に喚起する。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 5

事業名 産業人材育成プラットフォーム構築事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 産業人材・雇用対策課

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	関係機関が相互に連携し、創造性や実践力などの資質を持つ地域産業を担う人材を育成するため、産学官による体系的な人材育成体制を構築し、各種の人材育成に取り組みます。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	産学官による「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」の設置・運営 外部競争資金獲得による人材育成事業の実施支援 人材育成フォーラムの開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	外部競争資金の公募申請件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	3	5	5
					実績値	5	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	関係団体の連携による多様な人材育成事業の実施	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	外部競争資金の採択額(百万円)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する社会経済情勢等	・全国で学校や企業などが連携した人材育成の取組みが活発化するとともに、連携に向けた枠組みが構築されはじめた。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・人口減少社会が到来する中、各産業の成長を図るためには、技術力や生産性の向上を支える人材の育成・確保が欠かせないため、関係機関の連携による人材育成の取組が必要であり、連携に向けた調整機能が県に求められており、県の関与は妥当である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	・関連機関との連携により、公募制の国の競争資金を5件申請し、すべて採択(約112百万)され、地域を担う人材の育成が行われた。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・県の主導による取組だけではなく、多様な主体による自発的な取組を誘導し、支援する方策の検討が必要。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・県の財政が制約される中、関係機関の連携により少額の活動費で多額の国の資金を獲得できたほか、連携の枠組みが構築された。 (資金獲得額112百万円÷事業費446千円 250倍)
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・現状で考えられる最小コストで取り組んでおり、当面、これ以上の効率性の発揮は困難と考える。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・事業成果があがっていること、人材育成は中長期で取り組むことで成果が上がることから、事業を継続する必要がある。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・多様な主体による、自発的な取組を誘導し、支援する方策の検討。 ・「地域が必要とする人材は地域で育てる」という意識を、学校や企業を含め広く県民一般に、理解し支援してもらうための機運醸成策の検討。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・競争資金の継続獲得により、関係機関に人材育成の手法や資金獲得のノウハウを蓄積し、自発的な取組を誘導する。 ・大崎圏域など、圏域を単位として高校と企業が連携し、「地域が必要とする人材は地域で育てる」という意識のもと、具体的な取組を試行し、関係者の理解を得ながら人材育成に取り組む機運の醸成を図る。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 6

事業名 みやぎマーケティング・サポート事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	11 経営力の向上と経営基盤の強化		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	県中小企業支援センターである(財)みやぎ産業振興機構において、起業から販路開拓まで一貫した支援施策を実施します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	(財)みやぎ産業振興機構による起業家育成講座、実践経営塾、みやぎビジネスマーケットの開催	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	当該事業(講座等)の開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	32	17	17
					実績値	32	-	-
					単位当たり事業費	@551.9	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	起業や新事業創出の促進	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	当該事業において支援した企業社(者)数(社・者)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	102	102	102	
実績値	125	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	自動車関連メーカーや半導体関連メーカー等の県内進出決定。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致が活発化する中で、県内企業の育成強化のための支援について一層の充実が求められている。</li> <li>宮城の将来ビジョンに掲げる県内総生産10兆円の目標達成に向け、県として県内企業の育成に積極的に関与していく必要がある。</li> </ul>
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度の起業家育成講座の受講生は37人、実践経営塾の受講者数は64社、みやぎビジネスマーケットのプレゼン企業数は24社となり、起業の実現や事業資金の調達等それぞれ成果をあげている。</li> </ul>
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>(財)みやぎ産業振興機構で、当該事業によるソフト面での支援と、今年度から始まる助成金等による支援を組み合わせることで、より効果的な支援を行える可能性がある。</li> </ul>
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業(講座等)1回あたり、約55万円で行うことができ、事業は効率的に実施されたと判断する。</li> </ul>
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業費の削減は、講座等の実施回数の減につながり、事業そのものの効果を落とす可能性が高い。</li> </ul>	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。</li> </ul>	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業や事業化の実現等の成果があがっており、宮城の将来ビジョンの目標達成に向けて不可欠な事業であることから、継続して事業を実施する。</li> </ul>
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>仙台以外の地域の企業など、当該事業への参加企業の掘り起こしをなお一層進めていく必要がある。</li> </ul>		
次年度の対応方針	への対応方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>県の地方機関等との連携を強化し、事業のPRや参加企業の掘り起こしに努める。</li> </ul>			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 7

事業名 みやぎ海外高度人材育成活用事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際政策課

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	地域産業を担う「国際人材」の育成確保に向け、県内在住の留学生や外国人研究者等の地元への定着に取り組みます。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	アジア人財資金事業の事業支援、関係団体との調整、留学生向け企業説明会での参加企業斡旋の支援	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	留学生向け企業説明会での地元企業参加数(社)	留学生	事業費(千円)	-	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成22年度	平成21年度	
					目標値	4	7	10	
					実績値	4	-	-	
単当たり事業費	-	-	-						
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	留学生の県内企業への就職を支援する	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	留学生の県内企業への就職者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	近年、我が国企業のアジアを中心とした海外事業展開の加速に伴い、日本と現地の架け橋となる優秀な人材の確保が重要となってきた。 世界的に高度人材の国際移動が拡大する一方、我が国の受け入れは低レベルであり、アジアから欧米への頭脳流出や、国際的な知的ネットワークからの欠落等、国際競争力の低下が懸念されている。		指標測定年度	平成18年度	平成 年度	平成21年度			
			目標値	95	107	120			
			実績値	102	-	-			

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・ グローバル化の進展、人口減少傾向の中、本県経済の更なる発展のためには、日本人に限らず高度な人材の本県定着が必要であり、産業活動の基礎となる人材の育成・確保という施策の目的に沿っている。 ・ 留学生の希望就職先と企業側の留学生需要のミスマッチが発生しており、県が関与すべき事業である。 ・ 優秀な就職希望留学生は、海外企業が本県に進出する際、インセンティブとなるものであり、本県の産業基盤の強化に資するものである。
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・ アジア人財資金事業には、24名の留学生が参加しており、ビジネス日本語、日本の商習慣などを身に付けて、日本の企業で活躍できる能力が身に付いた。 ・ 留学生向け説明会については、県からの働き掛けもあり、初めて地元企業が4社参加し、留学生就職について徐々に地元企業の意識を醸成させることができた。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・ 初めて地元企業に参加を呼びかけたこともあり、参加の見込める特定の企業を中心に参加を呼びかけたこともあり、4社に留まった。 ・ 今後、関係各課も含めて、本県と関係のある企業に広く参加を呼びかける等により参加企業数を増やし、さらに留学生と企業のマッチングを促進することができる。
	<b>効率性</b> ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-	-	

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・ 事業の成果が次第に上がってきており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 留学生の地元企業就職について、地元企業側でも意識が必ずしも高くなく、留学生向け企業説明会についても、広く地元企業側に知れ渡っているとは言いがたい。	<b>次年度の対応方針</b>	
	への対応方針		
	・ 留学生向け企業説明会を広く地元企業に広報すると共に、留学生の地元企業就職について、地元企業側の更なる意識の醸成を図っていく。		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 8

事業名 新規就農者確保育成総合支援事業 担当部局 農林水産部 課室名 農業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	農業実践大学校での教育提供を通して卒業者が農業に就業するよう支援を行います。また、認定就農者に対して、就農前研修の経費等にあてる就農支援資金の貸付けを行い、研修終了後、一定の要件を満たした場合当該資金の返済負担の軽減を行います。(注:「認定就農者」とは、新たに就農を希望する者で、就農計画を作成し、知事が認定した者。)		対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	講義と実習を組み合わせたカリキュラムの実施する。就農支援資金の償還免除の実施する。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	就農支援資金の償還免除件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	164	166	158	
					実績値	158	-	-	
					単位当たり事業費	@238.2	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	実践教育を行い就農へ誘導する。就農にあたっての負担を軽減し、就農が円滑に行われるようにする。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	新規就農者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
				目標値	-	-	140(H22)		
事業に関する社会経済情勢等	農業従事者の減少・高齢化など、農業の生産構造のぜい弱化が進行する中で、効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う、強靱な農業構造を構築することが重要である。このような中で、人材の育成・確保については、新規就農青年数の確保者数の平成22年目標には未達成ではあるが、担い手へ発展することが期待される新規就農等を促進し、質の高い農業者の育成を図るための就農支援を行う必要がある。								

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・ 青年等の新規農業者の育成に資するため、農業に関する専門的な技術、経営意識を修得・高揚する機会として必要である。 ・ 円滑な就農に向け、就農初期に必要な投資・負担を軽減する上でも、就農研修資金に対する償還免除は必要である。 ・ 農業を担う新規就農者育成は公共性が高く、民間での実現が困難である。
<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	・ 平成19年度養成課程卒業生52名のうち29名が農業従事者の方向に進むことになり貢献できた。 ・ 就農支援資金借受者の158名が農業従事しており、確実に就農者の確保につながった。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・ 就農に必要な教養、技術・経営に関する専門的スキルの修得機会を拡充し、農業従事に結びつくように、教育及び研修期間のほか修了後においても継続的な青年農業者等の育成を行う。 ・ 関係機関との連携により、就農後の技術・経営に関する助言・支援を行う。
<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・ ほ場や施設・機械の維持管理、講師陣の確保、学生の快適生活の確保のためには必要な経費である。 ・ 新規就農者として確保した者の定着を図るためには、償還金の免除を通じ、間接的に経営支援するために必要な経費である。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地がある</b>	・ 研修教育に当たっては、協同農業普及事業交付金を充当し、県費の削減に努めている。なお、研修・教育方法や運営内容について検討の余地はある。

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・ 農業実践大学校は農業を職業とする教育できる唯一の機関であり、就農に必要な専門的技術、経営意識を修得する機会を与えるものから、他の事業との統合はない。 ・ また、新規就農者に対する就農初期の助成措置は当該事業のみである。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 学生に就農へ誘導できるよう、教育内容の見直しを行ったが、本年度実施するとともに検証を行う。また、若年離職者等への効果的な研修体系の拡充を図る。 ・ 養成課程の定員割れが認められたので、入校生募集に向けた広報活動の見直しを図る。	<b>次年度の対応方針</b>	
	への対応方針		
	・ 本県における次代の農業の担い手の確保・育成の教育機関として、また農業者等の研修機関として、今後も実践大学校における事業を実施する。 ・ また、就農支援資金の償還免除により就農の動機づけを高めており、新規就農希望者の確保、育成に効果を発揮していることから、引き続き重点的に取り組む。		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 9

事業名 森林整備担い手対策基金事業 担当部局 農林水産部 課室名 林業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	林業就業者の福利厚生を充実するとともに、基幹林業技能作業士(専門的技術・知識を習得した労働生産性の高い林業技能者)の育成を進めます。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	基幹林業技能作業士育成研修の開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	研修実施日数(日)	対象	県民	事業費 (千円)	23,615	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	54	54	54		
					実績値	54	-	-		
単位当たり事業費	@39.6	-	-							
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	基幹林業技能作業士の育成	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	基幹林業技能作業士認定者数(人:累計)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				目標値	226	237	240			
				実績値	233					
事業に関する社会経済情勢等	・地球温暖化対策として、二酸化炭素吸収源である森林の適切な整備・管理が求められている。									

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・林業従事者の高齢化と新規就業者数の減少によって、適切な森林の整備・管理を行える人材が不足していることから、優秀な林業技能者の育成が急務である。 ・適切な作業手順や高度な技術の習得を図るには、県が中心となって関与すべき事業である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・9人の受講生が林業に関する技術を習得し、また林業の現場で必要な各種資格・免許(林業架線集材作業主任・はい作業主任者技能等)を取得し、基幹林業技能作業士としてすでに各地域で活躍している。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・募集時の普及・宣伝等を改善することで、受講者を増やすことが可能である。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・講習・現場研修等に要する経費は必要最小限で実施しており、事業は概ね効率的に行われていると判断する。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・必要最小限の経費で実施しており、削減する場合、林業の現場に必要な知識や技術の習得、各種資格・免許の取得ができなくなる。	

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・県内の林業における労働力不足が深刻化していることから、労働生産性の高い優秀な人材の育成は、今後も実施していく必要がある。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・二酸化炭素吸収源対策に伴う森林整備の促進が求められている中、県内における林業を営む事業主をみると労働力不足が各地で見受けられる。このことから、労働者を受講させることは、事業主の事業遂行に支障となるため、本研修への派遣が難しい状況にある。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・多忙な時期を避ける等、研修期間・時期の変更を検討している。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 10

事業名 林業後継者育成事業 担当部局・課室名 農林水産部 林業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	林業後継者や将来林業の担い手となる青年等に対して、森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動を支援します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	専門的な技術・知識を習得するための研修会の開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	林業教室受講生数 (人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	10	10	10
					実績値	11		
					単当たり事業費			
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域の中核的な林業従事者の育成	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	林業教室修了生数 (人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	10	10	10	
				実績値	11			
事業に関する社会経済情勢等	・林家数(世界農林業センサス), 1990:45,998戸, 2000:20,761戸, 2005:19,051戸 ・林業就業者数: H7:1,332人, H12:1,080人, H17:738人							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>林業後継者等が業務に従事するための基本的知識並びに総合的な技術を習得し、地域の中心的な担い手を確保するための窓口として必要な事業である。</li> <li>県の林業普及指導分野と連携することで効率的・経済的な実施が可能となっていることから、県の関与は妥当である。</li> </ul>
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>ほぼ目標どおりの受講生を確保し、育成(終了)していることから、事業の成果は認められる。</li> </ul>
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	<ul style="list-style-type: none"> <li>長年の実施実績から研修内容は洗練されており成果向上の余地は少ない。</li> </ul>
	効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-		

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。</li> </ul>	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>担い手の入門的研修という事業の位置付けが明確であるとともに、他に同様の事業はないことから、統合の必要はない。</li> </ul>
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>当事業により発掘した人材がより高度な技能・知識の習得を希望した場合の対応</li> </ul>	への対応方針	
次年度の対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>より高度な技能・知識の習得を行う、森林整備担い手対策基金事業(基幹林業技能作業士育成)、森林・林業次世代リーダー育成強化事業(ハイパー林業技能者育成)との連携を図りながら、地域の中心的な人材の育成に向けて今後も継続して実施していく。</li> </ul>		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 11

事業名 沿岸漁業担い手活動支援事業 担当部局・課室名 農林水産部 水産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	水産業改良普及組織を軸にして、意欲と能力に溢れる漁業の担い手を確保育成するため、漁業体験(中学生から大学生)や経営改善のための学習会を開催するとともに、安定的な経営体の育成と経済活動を促進する観点から青年漁業者や漁村女性グループの起業化を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	経営等改善学習会及び新技術習得交流事業のほか、中高生を対象とした体験学習を開催した。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	中高生を対象とした体験学習、経営改善学習会及び新技術習得交流事業等の開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	18	18	18	
					実績値	17			
					単位当たり事業費	@163.1			
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	意欲と能力のある漁業の担い手育成する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	上記学習会等の参加者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値					680	680	680		
実績値					622				
事業に関する社会経済情勢等	・漁業就業者の減少、高齢化が続いている。 ・さらに、漁業生産量は横ばい傾向にあるものの、漁業生産額は沿岸、沖合など漁業種を問わず減少傾向にあり、安定的な経営体を育成していくためにも、漁業の担い手の育成・確保はより重要になっている。								

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内産業を担う人材育成は県施策のうちでもっとも重要な施策の一つであり、施策目的、県の役割分担、社会経済情勢等から総合的に判断しても、本事業の必要性は妥当と判断する。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・事業費は年々減少となっている中、経営改善学習会や各種研修事業は参加者の経営感覚の醸成など一定の有効性が見受けられる。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・漁業就業者の減少が続いており、事業規模の拡大は望めない。現状維持を目標とした成果を目指す。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業費が年々減少しているが、新規就業者確保へ向けた取組、現在の漁業就業者の経営改善のための学習会や新技術習得のための研修など、人材の育成・確保に向けた多方面からの事業を実施している。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・研修事業のための事業費の確保は必要である。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
<b>事業の次年度の方向性</b> ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・人材育成は継続的かつ長期的に行われるべき事業であることから、今後も中高生を対象とした体験学習や青年・女性漁業者の資質向上のための研修会等を継続して行っていく。
<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・今後、漁業従事者数が急減する可能性は高い(高齢化に伴う引退等)ことから、漁業の担い手確保・育成は急務の課題である。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針	
・引き続き、漁業体験(中学生から大学生)や経営改善のための学習会を開催するとともに、意欲と能力に溢れる漁業の担い手を確保育成するため、青年・女性漁業者の資質向上のための研修会、技術修得のためのグループ活動への支援を行い、安定的な漁業経営体の育成と経済活動を促進する。		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 12

事業名 漁業後継者育成事業 担当部局 農林水産部 課室名 水産振興課

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法			
	概要	漁業生産の担い手確保と中核的漁業者並びに意欲ある青年・女性漁業者及び漁業士などの漁業後継者団体(グループ)の自主的活動への支援及び資質向上を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	沿岸漁業担い手団体が実施する活動に対し、実践活動の促進・支援を行う。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	青年・女性漁業者、漁業士等の団体が開催・参加した講習会等の回数(回)	沿岸漁業担い手団体(グループ)	事業費(千円)	0	0		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	20	20	20		
					実績値	19				
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	意欲と能力のある漁業の担い手育成のため、漁業後継者グループ活動の活性化を促し、本県沿岸漁業の健全な発展を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	上記講習会等の参加者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				目標値	900	900	900			
				実績値	822					
事業に関する社会経済情勢等	・漁業就業者の減少、高齢化が続いている。 ・さらに、漁業生産量は横ばい傾向にあるものの、漁業生産額は沿岸、沖合など漁業種を問わず減少傾向にあり、安定的な経営体を育成していくためにも、漁業後継者の確保・育成はより重要になっている。									

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内産業を担う人材育成は県施策のうちでもっとも重要な施策の一つであり、施策目的、県の役割分担、社会経済情勢等から総合的に判断しても、本事業の必要性は妥当と判断する。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・漁協青年部女性部の活動を「全国青年・女性漁業者交流大会」で報告し、女性部が水産庁長官賞を受賞を、青年部が農林中央金庫理事長賞を受賞する等自主的活動が高い評価を得ることができたことから有効性が見受けられると判断する。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・各団体全体の活動としては成果があると判断されるが、各地区の団体支部、団体としての個人の活動については一部停滞気味であり、漁業者個人の積極的な参加をさらに促す必要がある。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-	-	

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・人材育成は継続的かつ長期的に行われるべき事業であることから、今後も青年・女性漁業者及び漁業後継者の資質向上のため継続して支援を行っていく。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・団体の中での個人の関わり方(個人個人の積極的な団体への参加)を促していく必要がある。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・各団体の支部、総会、研修会などへの積極的な参加を呼びかける。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 13

事業名 エコファーマー支援普及事業(再掲) 担当部局 農林水産部 課室名 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	持続性の高い農業生産方式(土づくり, 化学肥料・化学合成農薬の低減を一体的に行う生産方式)を導入する計画をたて, 都道府県の認定を受けた農業者(エコファーマー)の拡大を図ります。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	農業者等への啓発資料の作成	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	啓発資料部数(部)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	100,000	-	-
					実績値	80,000	-	-
					単位当たり事業費	@0.01	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	持続性の高い農業生産方式に取り組む農業者を増加させる	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	エコファーマー取得農業者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	2,500	8,700 (当初2,500)	9,000 (当初2,500)	
実績値	8,714	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	・新たな農業施策である農地・水・環境保全向上対策における営農活動支援の対象として, エコファーマーの取得が要件となった。 ・エコファーマーの取得により, 環境保全型農業への取組が増加するとともに, 販売農産物に共通シールを貼り付け差別化につながっている。							

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・農地・水・環境保全向上対策における採択要件となっている。 ・「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」により県が取組農業者の計画を認定することとなっている。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・目標を大幅に超える認定者が生まれていることから, 成果があったと判断する。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により, 事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・今後とも, 環境保全への意識を高めた農業生産への転換を図るとともに, 付加価値を付けた有利販売等が見込まれる。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・啓発資料が一部あたり約9円で作成することができ, かつ, 成果目標も大幅に超えたことから, 事業は効率よく実施されたと判断する。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により, 成果を維持したまま, 事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・平成18年度に比べ, 年間のエコファーマー取得農家数が減少したことから, 今後とも同等程度の啓発活動が必要である。

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・エコファーマーの取得により環境保全型への意識の向上が図れるとともに, 生産物等の有利販売が行えるため, 今後も増加すると見込まれる。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・エコファーマーの認定期間(5年)の更新時期(平成16年度認定分)を迎え, 更新のためには新たな取り組みが必要なことから新技術等の開発が必要である。	<b>次年度の対応方針</b>	
	への対応方針		
	・試験研究機関等と連携した環境負荷軽減技術の開発		